

高明鐵企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第2季

地址：彰化縣埔心鄉瑤鳳路一段357號

電話：(04)8282825

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~31		六~二一
	(七) 關係人交易	31~32		二二
	(八) 質抵押之資產	32		二三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他事項	32		二五
	(十三) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊	32~33		二六
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	33~34、 36~39		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	33~34、 36~39		二七
	3. 大陸投資資訊	34、40		二七
	(十五) 部門資訊	35		二八

會計師核閱報告

高明鐵企業股份有限公司 公鑒：

前 言

高明鐵企業股份有限公司及其子公司（高明鐵集團）民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）10,621 仟元及 8,483 仟元，分別占合併資產總額之 0.56%及 0.45%；負債總額分別為 1,584 仟元及 2,131 仟元，分別占合併負債總額之 0.11%及 0.17%；其民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(2,097)仟元及(3,344)仟元，分別占合併綜合損益總額之 12.50%及 14.55%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達高明鐵集團民國 109 及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

會計師 曾 棟 鑒



曾棟鑒

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 12 日

高明鐵企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	32,092	1	\$	73,492	4	\$	41,635	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動 (附註七及二 三)		174,715	9		160,723	8		43,349	2
1150	應收票據 (附註八及二三)		52,141	3		48,253	2		58,369	3
1170	應收帳款 (附註八)		130,651	7		109,808	6		160,338	9
1310	存 貨 (附註九)		310,467	16		325,683	17		361,227	19
1470	其他流動資產		13,329	1		20,776	1		24,064	1
11XX	流動資產總計		713,395	37		738,735	38		688,982	36
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動 (附註七及 二三)		300	-		300	-		300	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二三)		1,090,238	57		1,109,558	57		1,061,610	56
1755	使用權資產 (附註十二)		23,615	1		26,049	1		44,079	2
1805	商 譽		14,347	1		14,468	1		18,144	1
1821	其他無形資產		4,493	-		5,502	-		7,638	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		35,798	2		38,759	2		33,401	2
1915	預付設備款		19,305	1		16,977	1		32,131	2
1920	存出保證金		4,575	1		4,274	-		5,653	-
15XX	非流動資產總計		1,192,671	63		1,215,887	62		1,202,956	64
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,906,066	100		\$ 1,954,622	100		\$ 1,891,938	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款 (附註十三及二三)	\$	396,536	21	\$	390,934	20	\$	290,910	15
2110	應付短期票券 (附註十三)		29,918	2		29,937	1		9,963	1
2150	應付票據		51,272	3		130,476	7		132,745	7
2170	應付帳款		44,099	2		11,330	1		25,971	1
2200	其他應付款 (附註十四)		45,989	3		49,912	3		152,130	8
2230	本期所得稅負債 (附註四及十八)		17,619	1		16,079	1		15,980	1
2280	租賃負債－流動 (附註四及十二)		7,510	-		8,650	-		12,830	1
2320	一年內到期長期負債 (附註十三及二三)		56,561	3		45,625	2		30,352	2
2399	其他流動負債		4,507	-		5,844	-		9,328	-
21XX	流動負債總計		654,011	35		688,787	35		680,209	36
	非流動負債									
2540	長期銀行借款 (附註十三及二三)		704,378	37		693,428	35		558,745	29
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		4,979	-		9,654	1		9,129	-
2580	租賃負債－非流動 (附註四及十二)		16,399	1		17,864	1		32,048	2
2640	淨確定福利負債－非流動 (附註四及十五)		18,630	1		21,252	1		10,974	1
2645	存入保證金		4,374	-		3,581	-		3,769	-
25XX	非流動負債總計		748,760	39		745,779	38		614,665	32
2XXX	負債總計		1,402,771	74		1,434,566	73		1,294,874	68
	權 益									
3110	普通股股本		295,836	16		295,836	15		292,566	16
3200	資本公積		232,953	12		234,008	12		227,861	12
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		32,953	2		32,953	2
3320	特別盈餘公積		-	-		3,303	-		3,303	-
3350	未分配盈餘	(	13,127)	(1)	(	37,311)	(2)	(	42,614)	2
3400	其他權益	(	11,571)	(1)	(	8,249)	-	(	2,350)	-
31XX	本公司業主權益總計		504,091	26		520,540	27		596,947	32
36XX	非控制權益	(	796)	-	(	484)	-		117	-
3XXX	權益總計		503,295	26		520,056	27		597,064	32
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 1,906,066	100		\$ 1,954,622	100		\$ 1,891,938	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：張朝凱

經理人：陳志鑫

會計主管：吳秀琴

 高明鐵企業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
 每股虧損為元

代 碼		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	\$ 230,664	100	\$ 276,370	100
5000	營業成本（附註九及十七）	<u>160,664</u>	<u>70</u>	<u>188,113</u>	<u>68</u>
5900	營業毛利	<u>70,000</u>	<u>30</u>	<u>88,257</u>	<u>32</u>
	營業費用（附註十七及二二）				
6100	推銷費用	31,421	13	40,018	15
6200	管理費用	27,468	12	35,060	13
6300	研究發展費用	22,602	10	41,797	15
6450	預期信用減損損失（利 益）（附註八）	(<u>528</u>)	<u>-</u>	<u>1,257</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>80,963</u>	<u>35</u>	<u>118,132</u>	<u>43</u>
6500	其他收益及費損（附註二五）	<u>8,118</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6900	營業淨損	(<u>2,845</u>)	(<u>1</u>)	(<u>29,875</u>)	(<u>11</u>)
	營業外收入及支出				
7050	財務成本（附註十七）	(10,032)	(5)	(5,872)	(2)
7100	利息收入	1,606	1	1,050	1
7190	其他收入（附註四、十 二及十七）	3,428	1	2,576	1
7230	外幣兌換（損）益	(4,722)	(2)	6,541	2
7590	什項支出	(<u>53</u>)	<u>-</u>	(<u>69</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>9,773</u>)	(<u>5</u>)	<u>4,226</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 12,618)	(6)	(\$ 25,649)	(9)
7950	所得稅費用(利益)(附註四及十八)	824	-	(1,721)	-
8200	本期淨損	(13,442)	(6)	(23,928)	(9)
8300	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,319)	(1)	951	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 16,761)	(7)	(\$ 22,977)	(8)
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 13,127)	(6)	(\$ 23,427)	(9)
8620	非控制權益	(315)	-	(501)	-
8600		(\$ 13,442)	(6)	(\$ 23,928)	(9)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 16,449)	(7)	(\$ 22,474)	(8)
8720	非控制權益	(312)	-	(503)	-
8700		(\$ 16,761)	(7)	(\$ 22,977)	(8)
	每股虧損(附註十九)				
9710	基 本	(\$ 0.44)		(\$ 0.80)	
9810	稀 釋	(\$ 0.44)		(\$ 0.80)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：張朝凱



經理人：陳志鑫



會計主管：吳秀琴



高明鐵金業股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依獨立審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬	於	本 公 司	業 主	之	權 益			
代 碼		普 通 股 股 本 (附 註 十 六)	資 本 公 積 (附註十六及二十)	保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積	(附 註 十 六) 特 別 盈 餘 公 積	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 292,566	\$ 243,984	\$ 26,316	\$ -	\$ 105,237	(\$ 3,303)	\$ 664,800	\$ 620	\$ 665,420
	107 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	6,637	-	(6,637)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	3,303	(3,303)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(29,256)	-	(29,256)	-	(29,256)
C15	資本公積配發現金股利	-	(17,554)	-	-	-	(17,554)	-	(17,554)	
N1	股份基礎給付交易	-	1,431	-	-	-	1,431	-	1,431	
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(23,427)	-	(23,427)	(501)	(23,928)
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	953	953	(2)	951
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(23,427)	953	(22,474)	(503)	(22,977)
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	\$ 292,566	\$ 227,861	\$ 32,953	\$ 3,303	\$ 42,614	(\$ 2,350)	\$ 596,947	\$ 117	\$ 597,064
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 295,836	\$ 234,008	\$ 32,953	\$ 3,303	(\$ 37,311)	(\$ 8,249)	\$ 520,540	(\$ 484)	\$ 520,056
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(32,953)	-	32,953	-	-	-	-
B15	特別盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(3,303)	3,303	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(1,055)	-	-	1,055	-	-	-	-
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(13,127)	-	(13,127)	(315)	(13,442)
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(3,322)	(3,322)	3	(3,319)
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(13,127)	(3,322)	(16,449)	(312)	(16,761)
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	\$ 295,836	\$ 232,953	\$ -	\$ -	(\$ 13,127)	(\$ 11,571)	\$ 504,091	(\$ 796)	\$ 503,295

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：張朝凱



經理人：陳志鑫



會計主管：吳秀琴



高明鐵企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 12,618)	(\$ 25,649)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	31,262	27,747
A20200	攤銷費用	2,123	2,493
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(528)	1,257
A20900	財務成本	10,032	5,872
A21200	利息收入	(1,606)	(1,050)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	1,431
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)淨額	31	(1,976)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	652	-
A23700	非金融資產減損損失(迴轉利益)	(8,269)	13,674
A24100	未實現外幣兌換利益淨額	(651)	(1,504)
A29900	租賃修改利益	(472)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(4,728)	39,018
A31150	應收帳款	(22,399)	7,813
A31200	存 貨	19,371	(31,195)
A31240	其他流動資產	7,299	(101)
A32130	應付票據	(79,204)	(18,170)
A32150	應付帳款	34,855	(9,499)
A32180	其他應付款	(1,713)	(21,436)
A32230	其他流動負債	(1,296)	(2,859)
A32240	淨確定福利負債	(2,622)	(4,696)
A33000	營運產生之現金	(30,481)	(18,830)
A33100	收取之利息	1,873	958
A33300	支付之利息	(9,825)	(4,865)
A33500	支付之所得稅	(834)	(13,943)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(39,267)	(36,680)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 13,602)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	62,838
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,763)	(176,017)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	28	2,300
B03700	存出保證金減少(增加)	(369)	990
B04500	購置無形資產	(1,125)	(3,504)
B07100	預付設備款增加	(5,455)	(14,439)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(27,286)	(127,832)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款淨增加	6,895	31,166
C00500	應付短期票券增加(減少)	(178)	9,960
C01600	舉借長期借款	50,000	93,660
C01700	償還長期借款	(28,114)	(15,628)
C03000	存入保證金增加	894	451
C04020	租賃負債本金償還	(4,010)	(6,284)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	25,487	113,325
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(334)	338
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(41,400)	(50,849)
E00100	期初現金及約當現金餘額	73,492	92,484
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 32,092	\$ 41,635

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：張朝凱



經理人：陳志鑫



會計主管：吳秀琴



高明鐵企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

高明鐵企業股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 84 年 2 月設立，並於 85 年 4 月開始營業，主要經營金屬模具、線性傳動零組件之製造、買賣及機械製造修配。

本公司股票自 107 年 7 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額予以調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 租 賃

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 6 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益（帳列其他收入），並相對調減租賃負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。

參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,670	\$ 1,039	\$ 2,227
銀行支票及活期存款	30,422	66,457	39,408
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）	-	5,996	-
	<u>\$ 32,092</u>	<u>\$ 73,492</u>	<u>\$ 41,635</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日在 3 個月以內之			
定期存款	\$ 132,848	\$ 125,472	\$ 13,741
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	22,491	22,714	23,451
備 償 戶	19,376	12,537	6,157
	<u>\$ 174,715</u>	<u>\$ 160,723</u>	<u>\$ 43,349</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二三。

八、應收票據及應收帳款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 52,164	\$ 48,274	\$ 58,395
減：備抵損失	(<u>23</u>)	(<u>21</u>)	(<u>26</u>)
	<u>\$ 52,141</u>	<u>\$ 48,253</u>	<u>\$ 58,369</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 135,557	\$ 115,382	\$ 163,820
減：備抵損失	(<u>4,906</u>)	(<u>5,574</u>)	(<u>3,482</u>)
	<u>\$ 130,651</u>	<u>\$ 109,808</u>	<u>\$ 160,338</u>

(一) 應收票據

合併公司部分應收票據與金融機構簽訂有追索權之應收票據貼現合約，合併公司雖移轉該等應收票據現金流量合約權利，但依合約約定仍須承擔該等應收票據無法收回之信用風險，不符合金融資產除列之條件，交易相關資訊如下：

讓 售 對 象	109年6月30日		利 率 區 間
	已 移 轉 金 額	已 預 支 金 額 (註)	
中國銀行	<u>\$ 14,742</u>	<u>\$ 14,742</u>	2.30%-3.25%

				108年12月31日
讓 售 對 象	已 移 轉 金 額	已 預 支 金 額		利 率 區 間
		(註)		
中國銀行	\$ 22,868	\$ 22,868		2.40%-3.78%

註：帳列短期銀行借款，短期銀行借款及其相關擔保資訊，請參閱附註十三及二三。108年6月30日未有應收票據貼現之情形。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30至150天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

	未逾 0.001%-0.1%	逾 1-60天 0.005%	逾 61-180天 10%	逾 181-360天 50%	逾 超過361天 100%	合 計
預期信用損失率						
<u>109年6月30日</u>						
總帳面金額	\$ 177,245	\$ 5,382	\$ 211	\$ 4,334	\$ 549	\$ 187,721
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(43)	-	(8)	(4,329)	(549)	(4,929)
攤銷後成本	<u>\$ 177,202</u>	<u>\$ 5,382</u>	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 182,792</u>
<u>108年12月31日</u>						
總帳面金額	\$ 149,951	\$ 7,693	\$ 5,129	\$ 50	\$ 833	\$ 163,656
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(22)	-	(4,715)	(25)	(833)	(5,595)
攤銷後成本	<u>\$ 149,929</u>	<u>\$ 7,693</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158,061</u>
<u>108年6月30日</u>						
總帳面金額	\$ 200,925	\$ 10,038	\$ 7,489	\$ 2,056	\$ 1,707	\$ 222,215
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(26)	-	(748)	(1,027)	(1,707)	(3,508)
攤銷後成本	<u>\$ 200,899</u>	<u>\$ 10,038</u>	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218,707</u>

備抵損失之變動資訊如下：

	<u>109年1月1日至6月30日</u>		<u>108年1月1日至6月30日</u>	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
期初餘額	\$ 21	\$ 5,574	\$ 51	\$ 2,190
本期提列(迴轉)				
減損損失	2	(530)	(25)	1,282
外幣換算差額	-	(138)	-	10
期末餘額	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 3,482</u>

九、存 貨

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
商 品	\$ 4,532	\$ 3,844	\$ 5,374
製 成 品	92,534	106,545	97,797
在 製 品	195,697	183,546	220,181
原 料	13,905	31,690	37,738
在途存貨	<u>3,799</u>	<u>58</u>	<u>137</u>
	<u>\$ 310,467</u>	<u>\$ 325,683</u>	<u>\$ 361,227</u>

109年及108年1月1日至6月30日與存貨相關之營業成本分別為160,664仟元及188,113仟元。109年及108年1月1日至6月30日營業成本包括存貨跌價及呆滯損失(回升利益)分別為(8,269)仟元及13,674仟元，109年1月1日至6月30日存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			109 年 6 月 30 日	108 年 12 月 31 日	108 年 6 月 30 日
本公司	PROMOTE CO., LTD. (PROMOTE 公司)	控股公司	100	100	100
	GMT Europe GmbH (德國公司)	自動化零組件及模組買賣	85	85	85
PROMOTE 公司	東莞鼎企智能自動化科技 有限公司(鼎企公司)	模具生產銷售及自動化零 組件及模組買賣	100	100	100

子公司之業務性質，主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表五及六。

上述子公司中，德國公司係非重要子公司，其 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

109 年 1 月 1 日

至 6 月 30 日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 265,374	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 265,374
房屋及建築	641,199	2,395	-	-	(535)	643,059
機器設備	305,196	2,112	(85)	3,127	(857)	309,493
運輸設備	7,961	-	-	-	-	7,961
其他設備	42,026	456	(871)	779	(65)	42,325
未完工程	551	4	-	-	-	555
	<u>1,262,307</u>	<u>\$ 4,967</u>	<u>(\$ 956)</u>	<u>\$ 3,906</u>	<u>(\$ 1,457)</u>	<u>1,268,767</u>
累計折舊						
房屋及建築	30,718	\$ 6,210	\$ -	\$ -	(\$ 253)	36,675
機器設備	108,625	15,938	(26)	-	(639)	123,898
運輸設備	2,567	796	-	-	-	3,363
其他設備	10,839	3,996	(219)	-	(23)	14,593
	<u>152,749</u>	<u>\$ 26,940</u>	<u>(\$ 245)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 915)</u>	<u>178,529</u>
	<u>\$1,109,558</u>					<u>\$1,090,238</u>

108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	追 溯 適 用 IFRS 16 之 影 響 數	追 溯 適 用 後 期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
成 本								
土 地	\$ 265,374	\$ -	\$ 265,374	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 265,374
房屋及建築	80,823	-	80,823	174,147	-	265,406	204	520,580
機器設備	331,386	-	331,386	36,808	(18,112)	22,749	322	373,153
運輸設備	10,425	(1,763)	8,662	-	-	-	-	8,662
其他設備	53,131	-	53,131	11,152	(17,719)	1,490	14	48,068
未完工程	331,113	-	331,113	11,828	-	(265,706)	-	77,235
	<u>1,072,252</u>	<u>(\$ 1,763)</u>	<u>1,070,489</u>	<u>\$ 233,935</u>	<u>(\$ 35,831)</u>	<u>\$ 23,939</u>	<u>\$ 540</u>	<u>1,293,072</u>
累計折舊								
房屋及建築	22,403	\$ -	22,403	\$ 2,811	\$ -	\$ -	\$ 79	25,293
機器設備	186,200	-	186,200	13,552	(18,112)	-	187	181,827
運輸設備	2,260	(485)	1,775	791	-	-	-	2,566
其他設備	34,788	-	34,788	4,379	(17,395)	-	4	21,776
	<u>245,651</u>	<u>(\$ 485)</u>	<u>245,166</u>	<u>\$ 21,533</u>	<u>(\$ 35,507)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 270</u>	<u>231,462</u>
	<u>\$ 826,601</u>		<u>\$ 825,323</u>					<u>\$1,061,610</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20 至 55 年
機器設備	2 至 18 年
運輸設備	5 年
其他設備	2 至 15 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二三。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 2,962	\$ 3,318	\$ 3,673
房屋及建築	19,798	21,505	38,495
運輸設備	855	1,226	1,911
	<u>\$ 23,615</u>	<u>\$ 26,049</u>	<u>\$ 44,079</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	
使用權資產之增添	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 2,929</u>	
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 355	\$ 356	
房屋及建築	3,622	5,214	
運輸設備	345	644	
	<u>\$ 4,322</u>	<u>\$ 6,214</u>	

除認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,510</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 12,830</u>
非流動	<u>\$ 16,399</u>	<u>\$ 17,864</u>	<u>\$ 32,048</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
土地	1.90%	1.90%	1.90%
房屋及建築	1.48%-4.35%	1.48%-4.35%	1.90%-4.35%
運輸設備	2.50%-13%	2.50%-13%	2.50%-13%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大新增之租賃合約。109 年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與東莞市鴻景工貿有限公司進行土地租約協商，東莞市鴻景工貿有限公司同意無條件減免 109 年 3 月 1 日至 4 月 30 日之租金。合併公司於 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列前述租金減讓之影響數 456 仟元（帳列其他收入）。

(四) 其他租賃資訊

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,859	\$ 3,448
低價值資產租賃費用	\$ 226	\$ 138
租賃之現金（流出）總額	(\$ 6,602)	(\$ 10,728)

十三、銀行借款

(一) 短期銀行借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
信用借款	\$ 220,556	\$ 217,000	\$ 225,000
擔保借款	175,980	173,934	65,910
	<u>\$ 396,536</u>	<u>\$ 390,934</u>	<u>\$ 290,910</u>
年利率（%）			
信用借款	1.55-4.70	1.70-2.00	1.7-2.00
擔保借款	0.93-5.60	1.21-5.60	1.23-3.92

109 年 6 月 30 日及 108 年 12 月 31 日擔保銀行借款中屬應收票據貼現者分別為 14,742 仟元及 22,868 仟元（參閱附註八），截至 109 年 6 月 30 日及 108 年 12 月 31 日有效年利率分別為 2.30%-3.25% 及 2.40%-3.78%，108 年 6 月 30 日未有應收票據貼現之情形。

(二) 應付短期票券

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 10,000
減：應付短期票券折價	(82)	(63)	(37)
	<u>\$ 29,918</u>	<u>\$ 29,937</u>	<u>\$ 9,963</u>
年利率(%)	1.70	1.60	1.11

(三) 長期銀行借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
擔保借款－於 110 年 12 月至 128 年 9 月到期	\$ 720,739	\$ 715,453	\$ 282,231
信用借款－於 110 年 5 月至 112 年 8 月到期	<u>40,200</u>	<u>23,600</u>	<u>306,866</u>
	760,939	739,053	589,097
減：1 年內到期部分	(56,561)	(45,625)	(30,352)
1 年後到期部分	<u>\$ 704,378</u>	<u>\$ 693,428</u>	<u>\$ 558,745</u>
年利率(%)			
擔保借款	1.23-2.60	1.48-2.60	1.59-2.25
信用借款	1.72-1.95	1.95	1.90-2.60

擔保借款係以合併公司資產抵押擔保，參閱附註二三。

十四、其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 15,381	\$ 21,576	\$ 16,219
應付休假給付	4,589	3,319	4,342
應付設備及工程款	599	2,395	54,244
應付股利	-	-	46,810
應付員工酬勞及董事酬勞	-	-	3,054
其他	<u>25,420</u>	<u>22,622</u>	<u>27,461</u>
	<u>\$ 45,989</u>	<u>\$ 49,912</u>	<u>\$ 152,130</u>

十五、退職後福利計畫

109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 829 仟元及 553 仟元。

十六、權益

(一) 普通股股本

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>29,584</u>	<u>29,584</u>	<u>29,257</u>
已發行股本	<u>\$ 295,836</u>	<u>\$ 295,836</u>	<u>\$ 292,566</u>

本公司於 108 年 12 月 24 日經董事會決議辦理員工認股權憑證換發普通股 327 仟股，換發基準日為 108 年 12 月 28 日，行使價格為 19 元，業已於 109 年 1 月辦妥變更登記。

109 年 4 月 22 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股，每股面額 10 元，總額以 40,000 仟元為上限。上述現金增資案業經金管會於 109 年 7 月 21 日申報生效，以 109 年 9 月 29 日為增資基準日。上述現金增資發行新股以每股 22.5 元溢價發行。

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
股票發行溢價(1)	<u>\$ 230,396</u>	<u>\$ 231,451</u>	<u>\$ 222,546</u>
員工認股權(2)	<u>2,557</u>	<u>2,557</u>	<u>5,315</u>
	<u>\$ 232,953</u>	<u>\$ 234,008</u>	<u>\$ 227,861</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係員工認股權，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。本公司應分派之股息及紅利、依法得分派之法定盈餘公積及資本公積之全部或一

部，以發放現金方式為之時，依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議通過後分派之，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十七(四)員工酬勞及董事酬勞。

本公司配合目前及未來之發展計畫，並考量本公司之資金需求、投資環境、國內外競爭狀況及股東利益等因素，每年依法由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會決議分配之。各年度發放股東紅利分配總金額不低於當年度可分配盈餘之 40%，分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利之比例，不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司分別於 109 年及 108 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈虧撥補案如下：

	盈 虧 撥 補 案		每 股 股 利 (元)	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 6,637		
特別盈餘公積	-	3,303		
現金股利	-	29,256	\$ -	\$ 1
法定盈餘公積彌補虧損	(32,953)	-		
特別盈餘公積彌補虧損	(3,303)	-		
資本公積彌補虧損	(1,055)	-		

另本公司於 108 年 6 月舉行股東常會，決議以資本公積 17,554 仟元發放現金股利，每股配發 0.6 元。

十七、繼續營業單位淨利

(一) 財務成本

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 9,525	\$ 5,014
租賃負債之利息	507	858
	<u>\$ 10,032</u>	<u>\$ 5,872</u>

利息資本化相關資訊：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 139	\$ 2,548
利息資本化利率(%)	1.64	1.78

(二) 其他收入

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 1,720	\$ 365
租賃修改利益	472	-
處分不動產、廠房及設備利益		
淨額	-	1,976
其 他	1,236	235
	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 2,576</u>

(三) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>109年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	\$ 46,633	\$ 46,475	\$ 93,108
退職後福利			
確定提撥計畫	1,512	1,755	3,267
確定福利計畫	613	216	829
其他員工福利	1,522	1,054	2,576
折舊費用	24,827	6,435	31,262
攤銷費用	1,596	527	2,123

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	於 屬 營 業 費 用 者	於 合 計
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	\$ 55,262	\$ 60,465	\$ 115,727
退職後福利			
確定提撥計畫	2,250	3,763	6,013
確定福利計畫	383	170	553
其他員工福利	1,802	1,612	3,414
折舊費用	18,946	8,801	27,747
攤銷費用	1,675	818	2,493

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以2%以上不高於7%及不高於5%提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司109年及108年1月1日至6月30日因無稅前淨利，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107年度員工酬勞及董事酬勞於108年3月經董事會決議如下：

現 金	107 年度	
	估 列 比 例	現 金
員工酬勞	2%	\$ 1,745
董事酬勞	1.5%	1,309

107年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與107年度合併財務報告認列之金額並無差異。

本公司109年及108年1月1日至6月30日皆為稅前淨損，無需估列應付員工酬勞及董事酬勞相關費用。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本年度產生者	\$ 2,649	\$ 2,224
未分配盈餘加徵	-	1,332
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(2,264)</u>
	2,649	1,292
遞延所得稅		
本年度產生者	(1,825)	(5,922)
稅率變動	<u>-</u>	<u>2,909</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 824</u>	<u>(\$ 1,721)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股虧損

	歸屬於本公司 業主之淨損	股數（仟股）	每股虧損 （元）
<u>109年1月1日至6月30日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 13,127)</u>	<u>29,584</u>	<u>(\$0.44)</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 23,427)</u>	<u>29,257</u>	<u>(\$0.80)</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司計算稀釋每股虧損時，因員工認股權將產生反稀釋作用，故不列入計算。

二十、股份基礎給付協議

合併公司於 106 年 10 月 1 日給與員工認股權 500 單位，每 1 單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 4 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為每股 20 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。本公司於 107 年 9 月 27 日股東臨時會修改認股權之存續期間為 5 年。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	148	\$19 元	500	\$20 元
期末流通在外	148	19 元	500	20 元
期末可執行	-	19 元	-	20 元
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ -		\$ -	

108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 認 列 之 酬 勞 成 本 為 1,431 仟 元 。

二一、金融工具

(一) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 397,252	\$ 400,542	\$ 312,254
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量	1,333,127	1,355,223	1,204,585

按攤銷後成本衡量之金融資產餘額係包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款（含一年內到期部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、租賃負債及銀行借款等。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過調節金融工具組合規避暴險，以減輕該等風險之影響。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到人民幣、美金及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對人民幣、美金及歐元之匯率變動 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金、歐元及人民幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金、歐元及人民幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

貨 幣 種 類	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
人 民 幣	\$ 1,938	\$ 2,093
美 金	234	156
歐 元	90	108

上述主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣、美金及歐元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具公允價值利率風險			
短期銀行借款	\$ 27,298	\$ 22,868	\$ 8,910
應付短期票券	29,918	29,937	9,963
租賃負債	23,909	26,514	44,878
具現金流量利率風險			
短期銀行借款	369,238	368,066	282,000
長期借款(含一年內到期部分)	760,939	739,053	589,097

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增減 0.125%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別減少 706 仟元及 544 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕可能產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過管理階層定期複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司針對授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會定期複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度為 179,200 仟元、51,000 仟元及 240,790 仟元。

流動性及利率風險表

下表係非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。

非 衍 生 金 融 負 債	1 年 內	1 至 2 年 內	2 年 以 上
<u>109 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 141,360	\$ -	\$ -
租賃負債	8,371	7,228	9,897
浮動利率工具	425,799	129,196	575,182
固定利率工具	57,216	-	-
	<u>\$ 632,746</u>	<u>\$ 136,424</u>	<u>\$ 585,079</u>
<u>108 年 12 月 31 日</u>			
無附息負債	\$ 191,718	\$ -	\$ -
租賃負債	9,583	7,824	10,890
浮動利率工具	413,691	101,245	592,183
固定利率工具	52,805	-	-
	<u>\$ 667,797</u>	<u>\$ 109,069</u>	<u>\$ 603,073</u>
<u>108 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 310,846	\$ -	\$ -
租賃負債	13,694	10,747	22,989
浮動利率工具	312,352	28,561	530,184
固定利率工具	18,873	-	-
	<u>\$ 655,765</u>	<u>\$ 39,308</u>	<u>\$ 553,173</u>

二二、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
陳 志 鑫	實質關係人

(二) 營業交易

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<u>租金支出</u>		
實質關係人	\$ -	\$ 59

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,720	\$ 9,717
退職後福利	308	299
	<u>\$ 9,028</u>	<u>\$ 10,016</u>

二三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為銀行借款、履約保證及票據貼現之擔保品：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融 資產（質押銀行存款）	\$ 175,015	\$ 161,023	\$ 43,649
不動產、廠房及設備	925,852	933,885	810,478
應收票據	14,742	22,868	10,186
	<u>\$ 1,115,609</u>	<u>\$ 1,117,776</u>	<u>\$ 864,313</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 23,239</u>	<u>\$ 39,407</u>	<u>\$ 51,390</u>

二五、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，致 109 年 1 月至 6 月營業收入大幅下降。因應疫情的影響，本公司亦向政府申請員工薪資及營運資金補貼，取得補貼金額為 10,969 仟元，截至 109 年 6 月 30 日止已收款 8,118 仟元。隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司預期營運逐漸恢復正常。

二六、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

外幣資產	109年6月30日			108年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
<u>貨幣性項目</u>						
人民幣	\$	47,032	4.191	\$	197,113	\$ 57,838
美金		790	29.63		23,396	772
歐元		271	33.27		9,021	470
						33.59
						15,796

外幣負債

貨幣性項目

人民幣		788	4.191		3,301	634
						4.305
						2,729

外幣資產	108年6月30日		
	外幣	匯率	新台幣
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣	\$	47,395	4.521
美金		502	31.06
歐元		304	35.38
			10,757

外幣負債

貨幣性項目

人民幣		1,091	4.521		4,933
-----	--	-------	-------	--	-------

合併公司主要承擔人民幣、美金及歐元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,722)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 6,541
人民幣	4.261 (人民幣：新台幣)	-	4.56 (人民幣：新台幣)	-
		(\$ 4,722)		\$ 6,541

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表二及四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表二及四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營金屬模具、自動化零組件及模組之製造、買賣業務，應報導部門如下：

(一) 合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分派資源，營運活動均與研發、製造及銷售自動化零組件及其模組以及精密模具相關，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。

(二) 部門總資產與負債

合併公司並未提供應報導部門資產與負債資訊予主要營運決策者使用，故資產與負債之衡量金額為零。

高明鐵企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣或外幣仟元

編號	貸出資金公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註三及五)	期末餘額 (註四及五)	實際動支金額 (註六)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限 (註一)	資金貸與總額 (註二)
													名稱	價值		
1	本公司	德國公司	其他應收款	Y	\$ 8,335 (歐元 250)	\$ 8,318 (歐元 250)	\$ 8,318 (歐元 250)	2.616%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 50,409	\$ 201,636

註一：個別對象之資金貸與以不超過本公司淨值 10%為限。

註二：資金貸與他人之總額以不超過貸與公司淨值之 40%為限。

註三：本期末最高餘額新台幣仟元係以最高外幣餘額發生月份乘以發生當月份之兌換新台幣仟元匯率換算。

註四：期末餘額及實際動支金額新台幣元係以申報月份外幣餘額乘以申報月份之兌換新台幣元匯率換算。

註五：係董事會通過之資金貸與額度。

註六：業已沖銷。

高明鐵企股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二 單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨	金額（註二）	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二）	佔總應收（付）票據、帳款之比率
本公司	鼎企公司	（註一）	（銷貨）	(\$ 68,934)	(43%)	月結 150 天	\$ -	—	\$ 67,765	52%

註一：參閱合併財務報告附註十。

註二：業已沖銷。

高明鐵企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 109 年 6 月 30 日

附表三 單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註二）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
本公司	鼎企公司	（註一）	\$ 67,765	1.81	\$ -	—	\$ 10,707	\$ -

註一：參閱合併財務報告附註十。

註二：業已沖銷。

高明鐵企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象（註二）	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	本公司	德國公司	（註一）	銷貨收入	\$ 8,396	T/T 60 天	4
				利息收入	108	—	-
				應收帳款	7,278	T/T 60 天	-
				其他應收款	8,439	—	-
		鼎企公司	（註一）	銷貨收入	68,934	月結 150 天	30
				應收帳款	67,765	月結 150 天	4
				進 貨	3,471	月結 150 天	2
				應付帳款	3,535	月結 150 天	-

註一：參閱合併財務報告附註十。

註二：業已沖銷。

註三：與德國及鼎企公司之未實現銷貨毛利金額分別為 1,379 仟元及 19,111 仟元，且業已沖銷。

高明鐵企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益 （ 註 二 ）	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數（仟股）	比率（％）	帳 面 金 額 （ 註 二 ）			
本公司	股 票	薩摩亞 德 國	控股公司 自動化零組件及模組買賣	\$ 71,354	\$ 71,354	2,319	100	\$ 119,718	\$ 17,711	\$ 17,711	子公司
	PROMOTE 公司 德國公司			14,414	14,414	425	85	(1,814)	(2,097)	(1,782)	子公司

註一：大陸被投資相關資訊，請參閱附表六。

註二：業已沖銷。

高明鐵企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主 要 營 業 項 目	實收資本額	投 資 方 式	本 期 期 初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本 期 期 末 自台灣匯出 累積投資金額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或 間接投資之持 股比例（％）	本 期 認 列 投 資 損 益 （註一及四）	期 末 投 資 帳 面 價 值 （註一及四）	截至本期止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回						
鼎企公司	模具生產銷售及自 動化零組件及模 組買賣	\$ 65,651 (美金 2,216)	係透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	\$ 71,354	\$ -	\$ -	\$ 71,354	\$ 17,711	100	\$ 17,711	\$ 138,829	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴大陸地區投資限額（註二）
\$ 68,709 (美金 2,319)	\$ 68,709 (美金 2,319)	\$ 302,455

註一：係按被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註二：依據大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日匯率換算為新台幣。

註四：業已沖銷。